

平成 26 年 8 月 22 日

各 位

会 社 名 エレマテック株式会社
代表者名 代表取締役会長 櫻井 恵
(コード：2715 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長執行役員 磯上 篤生
(TEL. 03-3454-3526)

株式会社トムキの株式の取得（子会社化） 及び同社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 8 月 22 日開催の取締役会において、株式会社トムキ（以下「トムキ」といいます。）の発行済株式の全てを下記のとおり取得（以下「本株式取得」といいます。）し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、同日開催の取締役会において、トムキを下記のとおり吸収合併（以下「本合併」といい、本株式取得と合わせて「本取引」と総称します。）することを決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

1. 株式取得の理由及び合併の目的

当社は、昭和 22 年 4 月に電気絶縁材料等の販売を目的に「高千穂電気株式会社」として設立された独立系エレクトロニクス商社で、現在は、液晶、携帯電話、TV 向け等のカスタマイズした電気・電子材料等の販売を行っております。顧客数 5,000 社、仕入先数 4,000 社と幅広い営業基盤を持ち、国内外 59 拠点のネットワークを生かし、日本国内及び中国アジア地域を主としつつ、北米及び東欧でもビジネスを展開しております。

また、平成 21 年 10 月に、従来手薄であった関西系顧客をメインとする大西電気株式会社との合併により「エレマテック株式会社」に社名変更し、更には、自動車業界向けビジネスを強化する為に、平成 23 年 8 月に豊田通商株式会社（以下「豊田通商」といいます。）と資本業務提携契約を締結し、そのグループ企業となることで、経営基盤をより強固なものに固めております。

一方、トムキは、昭和 31 年 10 月に東京無線器材株式会社として設立され、平成 2 年 8 月に株式会社トーマンの子会社となり、平成 17 年 10 月に社名変更を行い、平成 18 年 4 月に豊田通商の子会社となっております。

設立以来、電子部品の販売商社として、継続して、受動部品を中心に半導体、周辺機器商品も加えたソリューションを主に日本国内の産業機器業界向けに提供しております。

直近事業年度においては、国内需要の低迷等の理由により、赤字を計上しておりますが、販売費及び一般管理費の抑制等を行うことで、効率化を推進し、現在は、収益状況は好転しております。

この度、今後の需要の増大が見込まれる産業機器業界への業容拡大を図ることを目的に、豊田通商からその保有するトムキの発行済普通株式の全てを取得してトムキを当社の完全子会社とした上で、当社を吸収合併存続会社、トムキを吸収合併消滅会社とする本合併を行うことといたしました。

本取引後、当社は、トムキの顧客に電気・電子材料等の販売を行うことに加え、トムキの取扱商材を当社顧客に販売することでシナジー創出を図ってまいります。また、当社は、エレクトロニクス関連の材料及び部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し取扱商品とサービスを多様化することでお客様のニーズへの対応力を向上させ、合わせてより効率的な経営を行うことで収益の拡大を図ってまいります。

2. 株式取得の要旨

(1) 株式取得の相手先の概要

①	名 称	豊田通商株式会社	
②	所 在 地	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	
③	代表者の役職・氏名	取締役社長 加留部 淳	
④	事 業 内 容	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	
⑤	資 本 金	64,936 百万円	
⑥	設 立 年 月 日	1948年7月1日	
⑦	純 資 産	472,170 百万円	
⑧	総 資 産	2,178,592 百万円	
⑨	大株主及び持株比率	トヨタ自動車株式会社 21.57% 株式会社豊田自動織機 11.12% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 5.47% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.00% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.29%	
⑩	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は当社の発行済株式総数に対する所有割合49.36%に相当する10,441,500株を保有しております。
		人 的 関 係	当社の取締役及び監査役に当該会社からの出向者、兼務者がおります。
		取 引 関 係	当該会社と販売、仕入れの取引関係があります。
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の親会社であり、関連当事者に該当します。

(注) 上表の⑨の大株主及び持株比率は、平成26年3月31日現在の状況です。

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数 0株（議決権所有割合：0.0%）
- ②取得株式数 144万株（議決権所有割合：100.0%）
- ③取得価額 1円
- ④異動後の所有株式数 144万株（議決権所有割合：100.0%）

(注) トムキは、本株式取得の実行に先立って新たに普通株式96万株を発行する予定であり、豊田通商はかかる発行株式の全てを引き受けることを予定しております（払込金額の総額は480百万円、増加する資本金及び資本準備金の額はそれぞれ240百万円）。これは、トムキの純資産の充実を図るものであります。なお、トムキは、当該普通株式の発行の効力発生を停止条件として、当該普通株式の発行の効力発生日と同日を効力発生日とする資本金の額の減少を行うことを予定しております（減少する資本金の額は240百万円）。当社は、豊田通商から、当該普通株式96万株を含む本株式取得の実行日におけるトムキの発行済普通株式の全て（144万株）を取得することを予定しております。

(3) 株式取得の日程

- ①取締役会決議日 平成26年8月22日
- ②株式譲渡契約締結日 平成26年8月22日
- ③株式譲渡実行日 平成26年10月31日（予定）

(4) 取得価額の算定に関する事項

当社は、当社、トムキ及び豊田通商から独立した第三者算定機関であるEYトランザクション・アドバ

イザリー・サービス株式会社（以下「EY」といいます。）を選定し、平成26年7月31日付で、トムキの株式価値に関する算定書を取得しました。なお、EYは、当社、トムキ及び豊田通商の関連当事者には該当せず、当社、トムキ及び豊田通商との間で重要な利害関係を有しておりません。

EYは、修正簿価純資産法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を用いてトムキの株式価値分析を行いました。

上記各方式において算定されたトムキの普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

修正簿価純資産法	285 円
DCF法	(31) 円から 22 円

修正簿価純資産法においては、EYは、トムキが作成した平成26年3月期の貸借対照表上の純資産額を基礎に、資産及び負債を時価の判明するものについては時価に評価替えを行い、その評価替え後の資産と負債の差額である含み損益を反映させた純資産価値額によって株式価値を算定しております。

DCF法においては、EYは、トムキが作成した平成27年3月期から平成31年3月期の財務予測に基づく将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しています。なお、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。また、当該財務予測は、本合併の実施を前提として作成しております。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ①取締役会決議日 平成26年8月22日
- ②合併契約締結日 平成26年8月22日
- ③実施予定日（効力発生日）平成26年12月1日（予定）

本合併は、吸収合併存続会社である当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であるため、当社の株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ずに行うものであります。

また本合併は、本株式取得を条件としております。したがって、本合併は、吸収合併消滅会社であるトムキにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、トムキの株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ずに行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし、トムキを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社は、本株式取得により、本合併の効力発生日時点において、トムキの発行済株式の全てを保有することとなるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

トムキは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はございません。

(5) 公正性を担保するための措置

当社は、本取引が、トムキの発行済普通株式の全てを対象とする当社と当社の親会社である豊田通商との間の本株式取得及びトムキを吸収合併により消滅させる本合併という一連の取引により構成されるものであることを踏まえ、公正性を担保する必要があると判断し、以下のとおり公正性を担保するための措置をとりました。

① 算定書の取得

当社は、当社の少数株主のために当社、トムキ及び豊田通商から独立した第三者算定機関である EY を選定し、平成 26 年 7 月 31 日付で、トムキの株式価値に関する算定書を取得しました。算定書の概要は、上記 2 の (4) をご参照ください。

② 独立した法律事務所からの助言

当社は、平成 26 年 3 月 27 日付で、本取引に関する当社のリーガル・アドバイザーとして、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を選任し、同事務所から、本取引に関する当社の意思決定方法に関する法的助言を受けております。なお、アンダーソン・毛利・友常法律事務所は、当社、トムキ及び豊田通商との間で重要な利害関係を有しておりません。

(6) 利益相反を回避するための措置

本取引は、トムキの発行済普通株式の全てを対象とする当社と当社の親会社である豊田通商との間の本株式取得及びトムキを吸収合併により消滅させる本合併という一連の取引により構成されるものであり、利益相反構造が存在することから、当社は、本取引に関し、利益相反を回避するための措置として、以下の措置を実施しております。

① 社外監査役からの意見の入手

当社取締役会は、本取引の利益相反を回避するために、平成 26 年 7 月 4 日付で、当社の独立役員である社外監査役水上洋及び社外監査役関聡介に対し、本取引について諮問しました。社外監査役水上洋及び社外監査役関聡介からは、本取引は当社の企業価値の向上に資することを目的とし、また、公正な手続を通じて株主に不利益が及ぶことのないように配慮しているものであり、少数株主にとって不利益なものではないと認められると判断した旨の意見書が平成 26 年 8 月 19 日付で当社取締役会に提出されております。

② 利害関係を有する取締役及び監査役を除く取締役及び監査役全員の承認

本日開催の当社取締役会では、当社の取締役のうち、横出彰が豊田通商からの出向者であること、柳瀬英喜が豊田通商の取締役を兼任していること、岡本康及び岩本秀之が豊田通商の執行役員を兼務していることに鑑み、利益相反の疑いを回避する観点から、二段階の決議を行うこととし、まず、横出彰、柳瀬英喜、岡本康及び岩本秀之を除く、当社の 3 名の取締役において審議のうえ、その全員一致で、本株式取得に係る株式譲渡契約及び本合併に係る吸収合併契約を承認する決議を行った後、更に、会社法第 369 条第 1 項に定める取締役会の定足数を考慮し、横出彰を加えた当社の 4 名の取締役にて改めて審議し、その全員一致で本株式取得に係る株式譲渡契約及び本合併に係る吸収合併契約を承認する決議を行いました。また、上記の取締役会には、豊田通商の代表取締役を兼務している浅野幹雄を除く当社の監査役のうち、平賀幸一及び水上洋が参加し、いずれも上記決議に異議がない旨の意見を述べております。(なお、当社は、都合により当該取締役会に出席できなかった監査役関聡介からも、上記決議に異議がない旨を別途確認しております。)

なお、豊田通商の取締役を兼任している柳瀬英喜並びに豊田通商の執行役員を兼務している岡本康及び岩本秀之は、本取引に関し利害が相反し又は相反するおそれがあるため、いずれも、当社の立場において本取引に関する豊田通商及びトムキとの協議・交渉に参加しておりません。

4. 合併の当事会社の概要 (平成 26 年 8 月 22 日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	エレマテック株式会社	株式会社トムキ

(2) 所在地	東京都港区三田三丁目5番27号	東京都文京区本駒込二丁目29番24号												
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 櫻井 恵 代表取締役社長 加藤 潤	代表取締役 葦川 攻												
(4) 事業内容	電気材料、電子部品、機構部品の販売、輸出及び加工	各種電子部品・半導体製品の販売												
(5) 資本金	2,142百万円	150百万円												
(6) 設立年月日	昭和22年4月28日	昭和31年10月15日												
(7) 発行済株式数	21,152,473株	480,000株												
(8) 決算期	3月31日	3月31日												
(9) 従業員数	(単体) 357名 (平成26年3月31日現在)	(単体) 37名 (平成26年3月31日現在)												
(10) 主要取引先	株式会社ジャパンディスプレイ ソニー株式会社 株式会社東芝 ミネベア株式会社	株式会社アドバンテスト 三井物産エレクトロニクス株式会社 古川エヌ・ディー・ケー株式会社												
(11) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行												
(12) 大株主及び持株比率	豊田通商株式会社 49.36% ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) 5.53% 株式会社エスプランニング 4.54% エレマテック株式会社 3.21% 櫻井 恵 2.84%	豊田通商株式会社 100.0%												
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td colspan="2">当社及びトムキはともに豊田通商の連結子会社です。なお、当社及びトムキとの間には記載すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td colspan="2">豊田通商の常務執行役員岡本康氏は、当社及びトムキの取締役を兼任しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td colspan="2">当社及びトムキの間には記載すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td colspan="2">トムキは、当社と同一の親会社をもち、関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>		資本関係	当社及びトムキはともに豊田通商の連結子会社です。なお、当社及びトムキとの間には記載すべき資本関係はありません。		人的関係	豊田通商の常務執行役員岡本康氏は、当社及びトムキの取締役を兼任しております。		取引関係	当社及びトムキの間には記載すべき取引関係はありません。		関連当事者への該当状況	トムキは、当社と同一の親会社をもち、関連当事者に該当します。	
資本関係	当社及びトムキはともに豊田通商の連結子会社です。なお、当社及びトムキとの間には記載すべき資本関係はありません。													
人的関係	豊田通商の常務執行役員岡本康氏は、当社及びトムキの取締役を兼任しております。													
取引関係	当社及びトムキの間には記載すべき取引関係はありません。													
関連当事者への該当状況	トムキは、当社と同一の親会社をもち、関連当事者に該当します。													
(14) 直前事業年度の経営成績及び財政状態														
	エレマテック株式会社(連結)	株式会社トムキ												
決算期	平成26年3月期	平成26年3月期												
純資産	36,943百万円	(22)百万円												
総資産	73,425百万円	1,479百万円												
1株当たり純資産(円)	1,793円	(47)円												
売上高	143,442百万円	3,343百万円												

営業利益	5,246 百万円	(128) 百万円
経常利益	5,644 百万円	(124) 百万円
当期純利益	3,863 百万円	(157) 百万円
1株当たり当期純利益(円)	189 円	(329) 円
1株当たり配当金(円)	57 円	0 円

(注1) 上表の(12)の大株主及び持株比率は、平成26年3月31日現在の状況です。

(注2) トムキは、本株式取得の実行に先立って新たに普通株式96万株を発行する予定であり、豊田通商はかかる発行株式の全てを引き受けることを予定しております(払込金額の総額は480百万円、増加する資本金及び資本準備金の額はそれぞれ240百万円)。これは、トムキの純資産の充実を図るものであります。なお、トムキは、当該普通株式の発行の効力発生を停止条件として、当該普通株式の発行の効力発生日と同日を効力発生日とする資本金の額の減少を行うことを予定しております(減少する資本金の額は240百万円)。

5. 合併後の状況

- | | |
|-------------|------------------------------|
| (1) 商号 | エレマテック株式会社 |
| (2) 事業内容 | 電気材料、電子部品、機構部品等の販売、輸出入及び加工 |
| (3) 本店所在地 | 東京都港区三田三丁目5番27号 |
| (4) 代表者 | 代表取締役会長 櫻井 恵
代表取締役社長 加藤 潤 |
| (5) 資本金 | 2,142 百万円 |
| (6) 総資産 | 現時点では確定していません。 |
| (7) 純資産 | 現時点では確定していません。 |
| (8) 会計処理の概要 | 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。 |
| (7) 決算期 | 3月31日 |

6. 今後の見通し

本取引による平成27年3月期通期の当社業績への影響は、軽微であります。

7. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する履行状況

当社の支配株主である豊田通商と豊田通商以外の少数株主の利益が実質的に相反するおそれがある取引等の実施にあたっては、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家の意見も聴取し多面的な議論を経て方針を決定することとしております。

この点、本取引に関して、当社は、上記2の(4)並びに3の(5)①及び②に記載のとおり、外部専門家の意見を聴取して本取引を決定しております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

上記3の(5)及び(6)に記載のとおり、公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じた上で、本取引を決定しております。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

上記3の(6)①に記載のとおり、当社の独立役員である社外監査役水上洋及び社外監査役関聡介より、本取引が少数株主にとって不利益なものではないと認められる旨の意見を入手しております。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 4 月 24 日公表分) 及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 3 月期)	160,000	5,600	5,650	4,000
前期連結実績 (平成 26 年 3 月期)	143,442	5,246	5,644	3,863